

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,397,173	流動負債	1,342,364
現金及び預金	2,730,104	支払手形	591,456
受取手形	658,002	買掛金	308,874
売掛金	507,354	工事未払金	195,108
完成工事未収入金	295,641	未払金	145,680
製品	64,759	未払法人税等	39,909
仕掛品	476,009	未払費用	4,679
未成工事支出金	341,290	未成工事受入金	14,886
原材料	315,241	預り金	15,355
貯蔵品	12,241	前受収益	1,671
前渡金	7,796	製品等保証引当金	3,353
前払費用	17,653	賞与引当金	21,389
繰延税金資産	25,472		
短期貸付金	92,000	固定負債	326,164
未収入金	847,530	繰延税金負債	41,809
その他の金	13,391	退職給付引当金	259,213
貸倒引当金	7,316	役員退職慰労引当金	21,112
固定資産	4,646,760	預り保証金	4,028
有形固定資産	3,073,559		
建物	1,029,374	負債合計	1,668,529
構築物	38,580		
機械及び装置	317,880	(資本の部)	
車両運搬具	955	資本金	2,507,500
工具器具・備品	68,423	資本剰余金	3,896,950
土地	1,557,054	資本準備金	3,896,950
建設仮勘定	61,290	利益剰余金	2,926,062
無形固定資産	37,804	利益準備金	244,337
ソフトウェア	35,940	任意積立金	2,450,000
電話加入権	1,863	別途積立金	2,450,000
投資その他の資産	1,535,396	当期末処分利益	231,724
投資有価証券	897,520	株式等評価差額金	242,021
子会社株式	50,000	その他有価証券評価差額金	242,021
出資資金	4,590	自己株式	197,128
長期貸付金	479,000		
長期前払費用	2,476	資本合計	9,375,405
差入保証金	5,984		
積立保険料	88,394	負債及び資本合計	11,043,934
その他の金	17,335		
貸倒引当金	9,904		
資産合計	11,043,934		

損益計算書

・ 平成17年1月1日から ・
 ・ 平成17年12月31日まで ・

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		5,647,464
	営業費用	5,647,464	5,543,578
	営業利益		103,886
	営業外収益		105,831
	営業外費用		15,859
特別損益の部	特別利益		12,022
	特別損失		19,915
税引前当期純利益			185,965
法人税、住民税及び事業税			43,948
法人税等調整額			36,984
当期純利益			105,032
前期繰越利益			168,989
中間配当額			42,296
当期末処分利益			231,724

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ
り算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ
り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収
不能見込額を計上しております。

製品等保証引当金・・・・・・・・完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として
無償補修費用見積額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産
の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数（10年）による定額法により翌期から処理しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上
しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり
ます。

(5) リース取引の処理方法・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃
貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま
す。

(6) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する
意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企
業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、
税引前当期純利益が14,143千円減少しております。

(追加情報)

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が17,553千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,553千円減少しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 297,460 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,424,588 千円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として減速機等製造設備の一部機械設備等があります。

(4) 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務 704,300 千円

年金資産(時価) 398,987 千円

未認識数理計算上の差異 46,099 千円

(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は242,021千円であります。

3. 損益計算書関係

(1) 親会社との取引高

売上高 472,441 千円

(2) 子会社との取引高

売上高 8,020 千円

営業取引以外の取引高 26,000 千円

(3) 1株当たり当期純利益 5円83銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 105,032 千円

普通株主に帰属しない金額 6,390 千円

(利益処分による役員賞与金 6,390 千円)

普通株式に係る当期純利益 98,642 千円

普通株式の期中平均株式数 16,918 千株

4. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。